

第5次中期3カ年計画にかかる自己改革工程表(平成28年度～30年度)

【農を守り・育てる】

◆農業生産の拡大

責任部署	重点施策	評価指標 (直近値)	目標値		
			H28	H29	H30
[1] 営農企画課	水田をフル活用して多様な米生産と大豆・そば、園芸品目の生産により、農地を維持します。	大豆・そば・水田活用米穀・園芸・牧草・等作付け面積(H27:2,764ha)	3,015ha	3,265ha	3,515ha
[2] 農業経営サポートセンター	J A や J A グループの総合力を発揮し、担い手経営体への出向く体制と相談機能を強化します。	管内農地に占める認定農業者経営面積率(60%)	60%	62%	64%
[3] 営農企画課	生産部会活動で具体的な課題の対策について、改善や解決に向けた実証に取り組めます。	該当部会品目の品質・反収向上	品目の現状(H27実績)より品質・反収向上	H28年より品質・反収向上	H29年より品質・反収向上
[4] 融資課	農業所得増大・農業生産拡大に向けて、農業メインバンク機能を発揮し、農業者の満足度(CS)向上を実現します。	農業資金残高(手形・証書貸付金期末37億4,000万円)	37億5,000万円	38億5,000万円	39億4,000万円
[5] 融資課	農業メインバンクとして、恒常的訪問活動の質的・量的向上に向けた態勢を構築します。	訪問活動計画			

◆農業者の所得増大

責任部署	重点施策	評価指標 (直近値)	目標値		
			H28	H29	H30
[1] 営農企画課 販売課	主食用から原料米まで幅広い用途の「えちご上越米」の需要を獲得し、売り切る米づくりを進めることにより、生産者の所得を確保します。	米穀・雑穀販売高及び関連交付金(130億7千万円)	130億円 (米穀90億円、 交付金40億円)	130億円 (米穀90億円、 交付金40億円)	130億円 (米穀90億円、 交付金40億円)
[2] 園芸畜産課	直売所を核とした地産地消費直売施設の開設と、雪下野菜のブランド化による冬期間の園芸生産を確立し、販売を拡大します。	園芸の販売品販売高(10億1,400万円)	13億8,700万円	15億8,600万円	16億5,700万円
[3] 園芸畜産課	園芸重点品目・地域独自品目の大型機械化や新技術導入により、生産・販売を拡大します。				
[4] 園芸畜産課	畜産産地を再興するため、直営による運営の検討や耕畜連携・地産地消によるブランドづくりに取り組めます。	畜産販売高(5億円)	4億円	4億円	4億円
[5] 営農企画課 販売課	中山間地域の特性を活かし、地域資源の付加価値を高め、地域活性化に取り組めます。	中山間地域の農畜産物集荷量			
[6] 経済課	土壌分析結果に基づく安価な肥料の提案や資材価格低減策を積極的に活用し、生産コストの低減に努めます。	供給高(肥料・農薬・生産資材)(期末:25億2,300万円)	26億7,700万円	27億4,120万円	28億400万円
[7] 農業機械課	農業機械の効率的な利用による農業生産のコスト低減に努めます。	農業機械供給高(9億円)	10億円	10億円	10億円
[8] あぐりフーズ課	地場農産物の消費拡大を目的に加工主要品目の安定的有利販売を目指します。	加工事業供給高(2億9,600万円)	3億530万円	3億850万円	3億1,150万円
[9] 葬祭部	地元で生産された農産物、花卉を使用し生産者所得の向上に貢献します。	供給額(1,100万円)	1,170万円	1,350万円	1,500万円

◆農業を応援し、農の魅力を伝え育む

責任部署	重点施策	評価指標 (直近値)	目標値		
			H28	H29	H30
[1] 営農企画課 販売課	中山間地域の豊かな資源を活かし地域活性化に取り組めます。	中山間地域の農畜産物集荷量			
[2] 生活課	食の大切さ、食を支える農の理解を深めるため、生産者・消費者など地域住民の連携により食と農の感動を発見、共有する取組みを展開します。	J A の食育活動に対する認知度(農協まつりでのアンケート結果)	80%以上	85%以上	90%以上
[3] 生活課	職員自らが食・農への理解を深めるための資格取得や活動に積極的に参加し、食と農を守り育てる意識改革に取り組めます。	食の検定(3級)受験者数	30人	60人	60人
[4] 高齢者福祉部	高齢者が介護等の必要な状態になっても、介護者が農業に専念できる環境作りを支援します。	農業に専念できる環境作りを支援			
[5] 企画課	安全・安心でおいしい地元農畜産物をアピールし、農業者の努力や思いを伝え消費の拡大につなげる広報活動を展開します。	園芸の販売品販売高(10億1,400万円)	13億8,700万円	15億8,600万円	16億5,700万円

行動計画	評価指標	目標値		
		H28	H29	H30
水田活用米穀(加工用米、備蓄米、新規需要米)、大豆、そば、地域特産戦略作物(園芸重点品目)の作付けにより、需給調整を的確に実施します。飼料用米等の水田活用米穀作付けにより、農地の実作付け面積を維持します。	需給調整、深掘りの達成	達成	達成	達成
	水田活用米穀作付け面積	1,900ha	2,100ha	2,300ha
行政と連携し「人・農地プラン」により農地中間管理事業による担い手への農地集積を行います。	農地中間管理事業による新規集積面積	200ha	200ha	200ha
T A C (担い手専任担当者)により担い手の要望等を随時把握するとともに、ナラシ対策加入を支援します。	加入者数	1,120人	1,150人	1,150人
品質と収量向上に向けて、地域別・品目別作物部会において圃場及び出荷品についての共励会を開催します。	共励会の参加点数	150点	300点	600点
農業経営相談を含めた休日相談会を実施します。	休日相談会(総合店16店舗)内 農業相談同時開催8店舗	年5回 (内農業相談年2回)	年5回 (内農業相談年2回)	年5回 (内農業相談年2回)
農業融資専任担当者を設置します。	専任担当者	本店付3人	支店付4人	支店付増員

行動計画	評価指標	目標値		
		H28	H29	H30
「みずほの輝き」の生産拡大目標に沿い、実需者からの収穫前契約量を拡大します。	みずほの輝き収穫前契約量	49,000俵	58,000俵	67,000俵
研究機関と連携してJAえちご上越オリジナルの早生多収性新品種を開発し、業務用向けに作付を開始し、こしいぶきから転換します。	早生多収性の業務用向け品種の開発、試験栽培開始	プロジェクトチームを設置	系統検討	試験栽培開始
地産地消費直売施設を設置し、レストラン・加工施設等での利用を通じ農産物の取扱いを拡大します。	販売高	1億6,000万円	3億1,000万円	3億4,000万円
野菜の雪室貯蔵試験に取り組み、雪室野菜の生産技術を確立します。倉庫等を雪室に改修し、貯蔵することによる、冬期間の園芸販売を拡大します。	雪下野菜販売高(直売所等)	1,500万円	2,000万円	2,500万円
えだまめコンバイン導入による経営規模拡大と高性能選別機(カメラ選別)による処理量の向上により、新規生産者開拓及び既存生産者増産を進めます。	えだまめ販売高	6,000万円	7,000万円	8,000万円
複合直売施設で、こめ豚・こめ牛・畜産加工品を販売することにより、地元畜産に対する消費者の理解を促進し、消費拡大につなげます。	精肉・畜産加工品販売高	5,000万円	1億円	1億1,000万円
「棚田米」の特徴を活かし、ギフト向けの販売先等を開拓し、付加価値販売を拡大します。	棚田米区分販売量の拡大	15,000俵	20,000俵	25,000俵
肥料農薬直送対策の充実と経営営業担当者による小口農家への取り纏め(集落直送)により直送対象先を拡大します。	直送・自己引取対象先	1,750件	3,280件	4,300件
移動サービスカーの導入により出向くサービス体制の構築と現場即応力の向上を図ります。	体制整備	整備・検討	運用	-
上越産農産物を原料とした、新規加工品の開発と安定的な販路拡大に取り組めます。	新規品目供給高	200万	400万	600万
地元生産者と提携し仏花等の提供をします。	供給額	検討チーム立ち上げ	50万円	100万円

行動計画	評価指標	目標値		
		H28	H29	H30
葉草の集荷販売(ヨモギ、他)地域を拡大するとともに、新たな葉草の試作を検討実施します。	葉草集荷量の拡大	集荷量3t	集荷量5t	集荷量7t
山菜の集荷地域の拡大に加え、中山間地域の新たな特産物を発掘し、換金化できる作物を普及します。	おにぐるみの剥き加工	プロジェクトチームを設置	クルミ剥き試験加工	本格実施
「広がれ弁当の日」の輪を広げ、食の大切さから農を守る心を育むため、「広がれ弁当の日」大会を開催します。	参加人数	プロジェクトにより開催計画策定	大会開催(参加者200人)	大会開催(参加者300人)
学校のPTC活動と連携し、食農教育を中心とした出前講座により食の情報を伝えます。	PTC活動に協力	新規5校以上	新規5校以上	新規5校以上
「ちゃぐりん道場」等の体験イベントに、一般職員が積極的に参加できる環境を整えます。	担当者以外の職員の参加人数	年間20人	年間30人	年間50人
ふれあいの里において、緊急時宿泊サービスの受け入れを行います。	緊急時の宿泊サービスの周知、実施	周知・実施	継続	継続
広報誌、インフォメーション等を通じ、地元農畜産物の良さや元気の農業者を紹介します。	紹介記事数	30記事	40記事	50記事

【くらしを守り・育てる】

◆地域活性化とくらしを守る事業活動の展開

責任部署	重点施策	評価指標 (直近値)	目標値		
			H28	H29	H30
融 資 課	[1] 地域金融機関として、利用者に求められるローン商品を提供します。	ローン残高 (410億円)	412億円	422億円	431億円
融 資 課	[2] 住宅ローン等利用者に対して、JAとのつながりを実感いただけるサービスを提供します。	住宅・リフォームローン残高 (369億円)	371億円	379億円	389億円
金 庫 課	[3] 組合員や地域住民から信頼され、「選ばれ続ける店舗(JA)」を構築します。	貯金残高 (2,827億円)	2,890億円	2,945億円	3,000億円
共 済 課	[4] ひと・いえ・くまの総合保障の提供を通じ、組合員・利用者の豊かな生活づくりに努め、次世代との絆を深めます。	推進総合ポイント (2,700万ポイント)	3,000万 ポイント	3,000万 ポイント	3,000万 ポイント
共 査 課	[5] 法令等を遵守し、組合員・利用者目線での共済普及活動の徹底と、共済金の迅速適正な支払を行い、満足いただけるサービスを提供します。	体制整備			
経 済 課	[6] 営農・金融・経済各部門の連携を強化し、訪問活動を中心とした経済営業体制を構築します。	自動車販売供給高 (13億円)	14億3,000万円	14億5,000万円	15億円
自 動 車 課	[7] 自動車の幅広い世代に対応するサービス体制と安心安全を提供できる高度な整備体制を構築します。	LPガス供給の保安確保と再生可能エネルギーを組み合わせた省エネ機器・住宅設備を提案します。	5億7,000万円	5億6,000万円	5億5,000万円
燃 料 課	[8] 給油所事業の効率化と多様なニーズに対応するための情勢変化に対応した施設再編を進めます。	給油所・燃料センター供給高 (24億3,700万円)	30億3,000万円	29億500万円	28億1,200万円
燃 料 課	[9] 「虹の会」会員拡大により暮らしの安心を向上します。	定期積金「虹」契約件数 (13,365件)	14,000件	14,300件	14,600件
葬 祭 部	[10] 地域住民の安心なくらしや地域活性化の貢献など、JAが果たす役割や取組みを伝えます。	イベント配付用コミュニティ誌内のアンケート(組合員外)回収数	100件	150件	200件
企 画 課	[11] 事業継続計画(BCP)の対策強化により、災害時における事業継続に最大限努め、ライフライン機能を維持し地域への影響を削減します。	BCP対策の状況に関する報告	1回/年	1回/年	1回/年
総 務 課	[12]				

◆健康で安心できる地域づくり

責任部署	重点施策	評価指標 (直近値)	目標値		
			H28	H29	H30
生 活 課	[1] 組合員・地域住民の健康寿命の創造に向けて、「健康寿命100歳プロジェクト(運動・食事・健診・生きがい)」の取組みを展開します。	上越市・妙高市の特定健診受診率	57%	60%	60%
高 齢 者 福 祉 部	[2] 高齢者が地域で自立した生活を営み、安心して暮らせる地域づくりを推進します。	安心して暮らせる地域づくりの推進			
高 齢 者 福 祉 部	[3] 介護保険事業所のサービスの質的向上、体制整備等を進め、組合員・地域住民に必要とされる事業を展開します。	サービスの質的向上			
あ ぐ り フ ー ス 課	[4] 組合員の健康で豊かな食生活に貢献するため、安全・安心な食材の普及と国産原料を使用した商品情報の提供により利用者満足度の向上に努めます。	食材利用者件数 (2,400件)	2,500人	2,600人	2,700人

【協同の精神を守り・育てる】

◆組合員・地域とのつながり強化

責任部署	重点施策	評価指標 (直近値)	目標値		
			H28	H29	H30
生 活 課	[1] 組合員・女性部組織などの活動を通じて、女性が活動しやすい環境づくりに努めると共に次世代とのつながりをさらに強め、地域の活性化を進めます。	女性部部員数	1,900人	1,950人	2,000人
生 活 課	[2] スポーツ大会等を通じて、JAの事業・活動のPRを積極的にを行い、協同の精神を守り・育てます。	JAの地域への貢献度(農協まつり等でのアンケート結果)	90%以上	95%以上	98%以上
高 齢 者 福 祉 部	[3] 「自助・互助・共助・公助」がバランスよく機能し、健康で安心して暮らせる地域社会づくりを進めるため、組合員や地域住民への積極的な広報活動と人材育成を行います。	自助・互助を中心に啓発活動の実施	2回	2回	2回
経 済 課	[4] 支店・営農・経済の連携による農家組合員とのふれあいを基本とした営業体制を構築します。	全農主催研修会への参加	3回	3回	3回
企 画 課	[5] 次代につながる組織基盤の確立と信頼に応える事業・経営を実践します。	総組合員数 (41,105人)	42,000人	43,000人	44,000人
企 画 課	[6] 食・農の理解と共感を広げる戦略的広報を展開します。	JAの地域への貢献度(農協まつり等でのアンケート結果)	90%以上	95%以上	98%以上

◆農業の発展・地域活性化に貢献できる経営管理の確立・実践

責任部署	重点施策	評価指標 (直近値)	目標値		
			H28	H29	H30
総 務 課	[1] 積極的な事業展開のための経営基盤を確立し、信頼に応える継続的な事業運営と経営管理を実践します。	事業管理費の削減 (H28のみ減価償却費を除く)	前年対比 0.5%削減	前年対比 0.5%削減	前年対比 0.5%削減
監 査 室	[2] 経営目標を達成するために、コンプライアンス態勢、内部管理体制等の適切性・有効性を検証・評価し、不祥事の未然防止と業務の効率性、有効性、信頼性向上を図ります。	内部監査実施			
人 事 教 育 課	[3] 活力ある職場づくりを目指し、意識改革と協同の精神を育む職員を育成します。	職員提案制度の提案件数 (H26提案件数11件)	15件	18件	20件

行動計画	評価指標	目標値		
		H28	H29	H30
女性や若者を対象にしたキャンペーンを実施します。	キャンペーン回数	年2回	年2回	年2回
利用者とその家族を対象に農業とふれあう場を作ります。(収穫ツアーや農作業体験等)	実施回数	年1回	年1回	年1回
あるん畑やあるんの杜での年金相談会等により、年金振込を積極的に推進(新規・指定替・予約)し、年金友の会員数を増やします。JA等による子供とその父母に対する、食育・環境・金融経済教育への助成をします。(ちやぐりん道場を中心に助成)	新規・指定替獲得数	1,000人	1,200人	1,200人
	助成額	10万円	10万円	10万円
あんしんチェック(加入内容説明・保障点検)を継続し、保障提案を行います。	あんしんチェック世帯数	年間10,000世帯	年間10,000世帯	年間10,000世帯
共済金早期支払いに向け、請求関係書類を即日に入力します。	共済金(生命)早期支払率	90%以上	90%以上	90%以上
経済センター・資材店舗を中心としたサービス体制を確立するため、支店営農経済営業担当者の配置見直しを行います。	体制整備・運用	体制整備	運用	—
エコカー・安全支援付自動車を中心に、組合員等の要望に対応する多様な種類の自動車を提供します。	販売台数	700台	700台	750台
LPガス無線式安全化システムへの切り替えを推進し、保安業務対応の迅速化を図ります。	切り替え件数	180件	310件	370件
「計画配送システム」の導入により灯油配送の効率化と利用者ニーズに対応します。	設置・運用	計画検討	計画検討	運用
会員参加型のイベントの提案や特典を広く組合員に紹介するため会報誌を発行し会員の拡大を進めます。	発行回数	2回	2回	2回
地域の活性化へ貢献するため、各支店に「くらしの相談員」を配置し、各事業(金融渉外、営農経済営業、TAC(担い手専任担当者)等)との連携を強化し、支店の相談機能を充実します。行政との協定により、指定緊急避難場所として対応可能な施設を地域に提供します。	くらしの相談員設置	一部支店に設置	全支店に設置	機能強化
	検討	1回/年	1回/年	1回/年

行動計画	評価指標	目標値		
		H28	H29	H30
旅行センターと連携し、健康増進のためのツアー企画を実施します。	参加者数	参加者20人	参加者20人	参加者40人
元気もり教室で健康意識を高めます。	参加人数(延べ)	200人	210人	220人
助けあい組織の活動を支援し、また会員の拡大をします。	支店と連携し会員拡大	PRチラシの作成と配布	継続	継続
通所介護事業所では、生活意欲が促進されるよう利用者を援助し、機能訓練を強化、自立の支援と日常生活を充実させます。	個別機能訓練の強化と自立の支援の充実	内容検討と体制整備	実施	継続
営農生活部との連携による地元食材を取り入れたメニューの提案により利用者への安全・安心な食材の提供に努めます。	体制整備	取扱計画検討	整備	運用

行動計画	評価指標	目標値		
		H28	H29	H30
女性大学「さくらカレッジ」にて仲間作りを進め、女性部への入会を勧めます。	女性部入会者数	5人	8人	10人
こころときめき活動「婚活イベント」を、上越市の地方版総合戦略(若者の出会いサポート事業)と連携し行います。	女性参加人数	50人	60人	70人
ママさんバレーボール大会等において、各部署からPR資材等の提供を受け、参加者に配布しPRを行います。	PR資材の提供部門数	2部門	3部門	3部門
地域や組織に対する介護・福祉の研修会や講習会を実施します。	研修会、講習会の実施	2回	2回	2回
担い手経営体への高度・専門的な対応ができる経済営業を育成します。	各種研修会への参加	年3回	年3回	年3回
総合ポイント制度を、取引に応じてポイント倍率がアップする「ランクアップ型」へ転換し、直売所利用者を中心に組合員の新規加入を進めます。次代を担う組合員のリーダー的な人材育成のため、組合員塾を開校します。	既ポイント会員の新規組合員加入	2,000人	2,000人	2,000人
	受講者数	開校に向け要領等の作成	塾生10人	塾生20人
地域密着型の広報活動の展開として、フォトコンテストを実施します。	フォトコンテスト応募点数	50作品	100作品	200作品

行動計画	評価指標	目標値		
		H28	H29	H30
JA全体における省エネルギー対策を中心に事業管理費を削減します。	水道光熱費及び印刷・消耗品費の削減	前年度対比5%削減	前年度対比5%削減	前年度対比5%削減
不祥事未然防止と法令遵守に向けた監査を実施します。	無通告・フォロー監査実施部署数	100部署以上	継続	継続
ボランティア休暇等を利用し、行政の中山間地域支援事業へ参加登録するとともに、中山間地の生活支援に取組みます。	行政へのボランティア登録数	登録数10人	登録数20人	登録数30人
職員のモチベーションアップのため、職員表彰を実施します。	表彰の実施	就業規程に則り実施	就業規程に則り実施	就業規程に則り実施